

中医協「2014年度第6回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会」 2014/11/10 退院時転帰「治癒」の減少傾向、“不適切ではない”

診療報酬調査専門組織・DPC
評価分科会（分科会長：小山信
彌・東邦大学医学部特任教授）
は11月10日、先の中医協基本
問題小委員会に2013年度退院
患者調査を結果報告した際に
受けた指摘事項について検討
を行った。



10月8日の小委員会で指摘されたのは、DPC対象病院において、①退院時転帰における「治癒」が減少していること、②平均在院日数が継続的に短縮していること——の理由を明らかにすべきというもの（14.10.8 中医協「第283回 総会」http://www.medical-lead.co.jp/documents/141008soukai_001.pdf 参照）。

①では、出来高算定病院において“退院後に外来治療が不要な場合”を示す「治癒」の割合が上昇しているのに対し、DPC対象病院では減少傾向にあることが問われている。

委員からは、「病院完結型から地域完結型の医療への移行を目指す中では、当然想定されることだ」など機能分化・連携を推進する施策の方向性に沿った変化であるとの意見や、「現在、退院後に外来でフォローアップを行うのが常識になってきているので、『治癒』に当てはまらなくなってきた」として“改善したが退院後に外来治療が必要な場合”を示す「軽快」と併せて見ていくべきといった意見が出された。そうしたことから、『DPC対象病院では治療が不十分なまま退院させている』というわけではない」との見解で一致した。なお、出来高算定病院で治癒の割合が上昇していることについては、「データがまだ2年分しかないため、今後の検討課題だ」とする声が複数の委員から上がった。

②については、DPC制度における点数設定上、平均在院日数の短縮に対するインセンティブが働いていることに加え、医療技術の進歩、病床機能分化の進展もあり、「短縮は当然だ」とする意見が多く見られた。その上で、小山分科会長は「平均在院日数の短縮が行き過ぎていないかのチェックは必要になるだろう」と結んだ。

次回の分科会で議論を整理し、中医協基本問題小委員会に報告する。

■激変緩和措置アンケート 調査票案を概ね了承

会合では、2014年度診療報酬改定における調整係数置き換えに伴う激変緩和措置について、措置の対象となった医療機関にアンケートを行う際の調査票案を概ね了承した。

調査は135施設が対象で、「保険診療収益に占めるDPC診療に係る収益」などの財務状況や人員配置、医療提供体制、激変緩和措置への今後の対応などについて聞く。「診療単価も調査項目に入れてほしい」といった委員の意見を反映した上で、調査を進めていく予定。